

# 2021年度（2022年3月期） 第1四半期 決算補足説明資料

2021年7月30日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

# I . 2021年度（2022年3月期）第1四半期決算

# 連結損益比較表 (サマリー)

	2021年度1Q末	2020年度末	比較増減
連結子会社	98社	95社	+3社
持分法適用関連会社	11社	11社	—
合計	109社	106社	+3社

増加：3社

(単位：百万円)

	2021年度 1Q累計	2020年度 1Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	151,977	111,286	+40,691	—	次ページ参照
営業利益	4,761	△13,209	+17,971	—	
営業外収益	2,424	1,128	+1,296		持分法による投資利益 +1,521
営業外費用	2,546	3,298	△752		持分法による投資損失 △560
経常利益	4,639	△15,379	+20,019	—	
特別利益	33,442	258	+33,184		工事負担金等受入額 +26,637 雇用調整助成金 +3,313 投資有価証券売却益 +3,177
特別損失	32,043	10,389	+21,654		固定資産圧縮損 +26,660 新型コロナウイルス関連損失 △5,056
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,204	△18,900	+22,105	—	
(参考)					
減価償却費	13,835	12,700	+1,134		
金融収支 (A) - (B)	△1,608	△1,704	+95		
受取利息及び配当金 (A)	532	552	△19		
支払利息 (B)	2,140	2,256	△115		

収益認識に関する会計基準の適用により、営業収益に与える主な影響は以下の通りである（営業利益に与える影響は軽微である）。  
①旅行事業における企画旅行に係る取引について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示へ変更している。  
②流通事業における売上仕入取引や、情報・通信事業における電力小売等の代理人取引について、営業収益の計上方法を総額表示から純額表示へ変更している。

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載していない。

# セグメント別営業成績（サマリー）

## 【当期業績のポイント】

多くの事業で新型コロナウイルスの影響が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前年同期比では、各事業において一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	インテリメント	情報・通信	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
<b>営業収益</b>										
2021年度1Q累計	37,245	46,801	16,607	14,285	3,092	29,461	3,941	10,262	△9,719	151,977
2020年度1Q累計	31,529	42,303	3,530	12,459	125	18,814	2,142	9,004	△8,623	111,286
比較増減	+5,715	+4,498	+13,076	+1,826	+2,967	+10,647	+1,798	+1,257	△1,095	+40,691
<b>営業利益</b>										
2021年度1Q累計	△534	7,576	3,967	939	△3,765	1,651	△3,621	34	△1,486	4,761
2020年度1Q累計	△7,187	7,865	△2,602	810	△4,903	12	△5,196	△211	△1,796	△13,209
比較増減	+6,653	△289	+6,569	+128	+1,138	+1,639	+1,575	+245	+310	+17,971

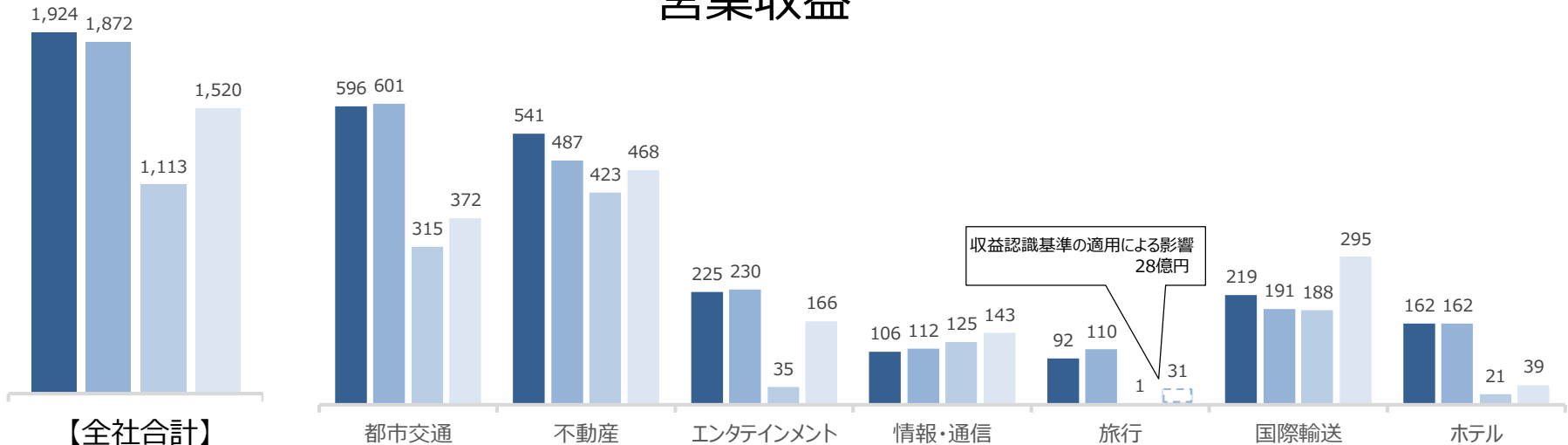
収益認識基準の適用による影響  
28億円

# セグメント別営業成績（時系列推移）

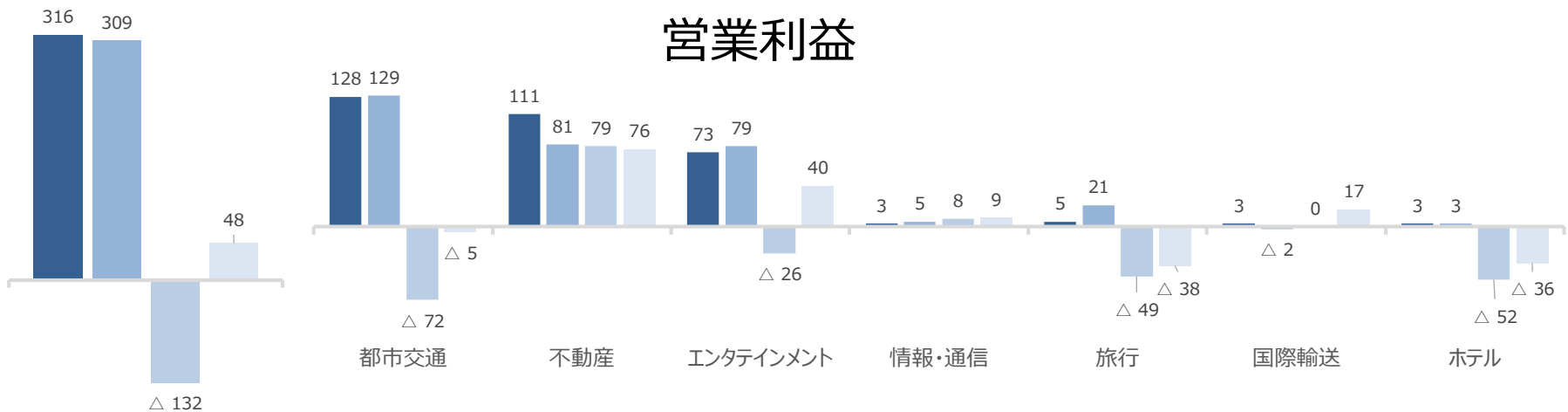
左から順に2018年度1Q、2019年度1Q、2020年度1Q、2021年度1Q

(単位：億円)

## 営業収益



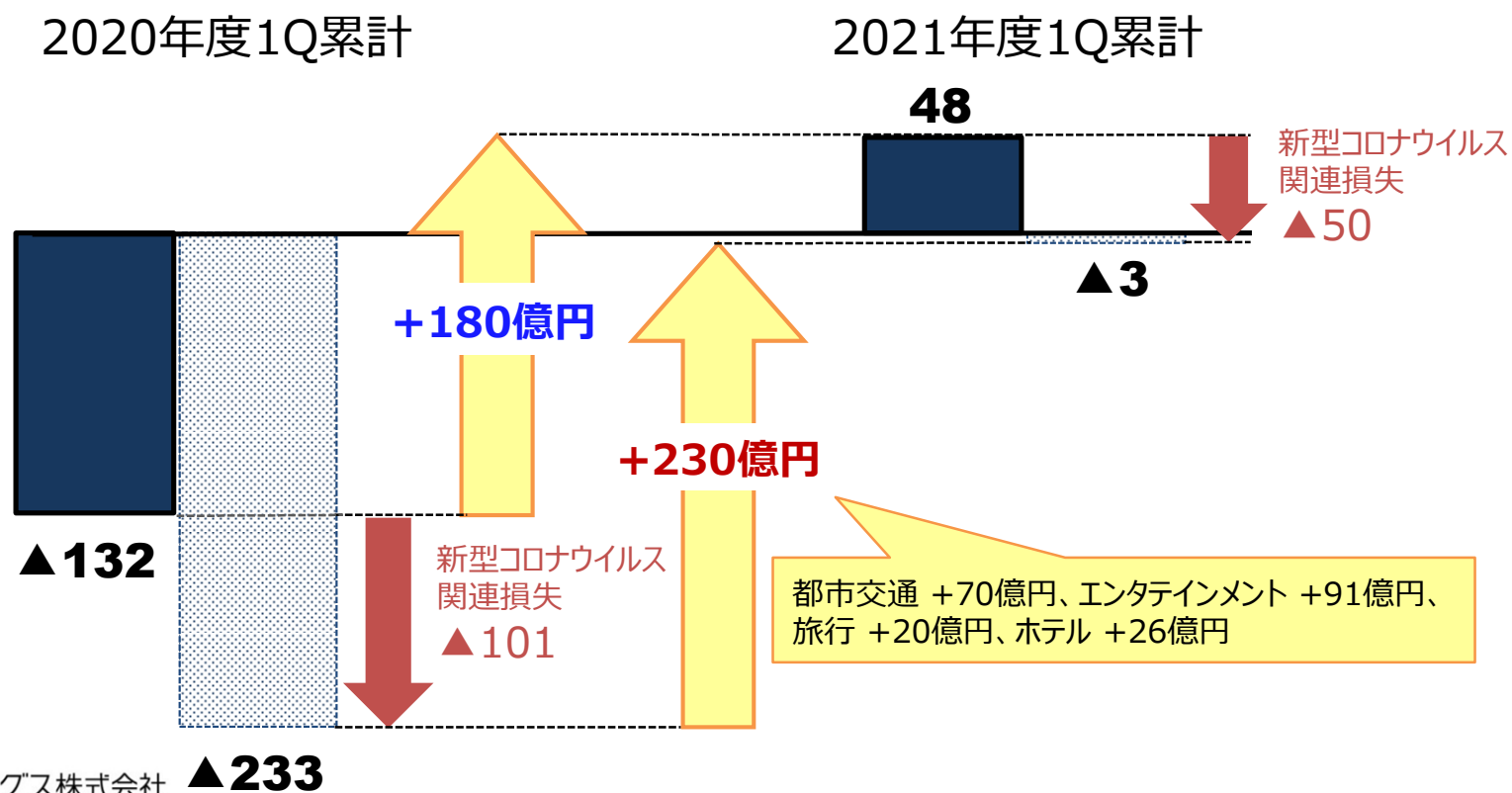
## 営業利益



【全社合計】

# 営業利益の推移（2020年度1Q累計→2021年度1Q累計）

- 2021年度1Qは、多くの事業で新型コロナウイルスの影響が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前年同期比では、各事業において一定の回復がみられたことから、**+180億円の増益**となった。
- ただ、2020年度1Qにおいては、新型コロナウイルス関連の損失（営業停止期間中の固定費や、イベントの開催中止に伴う費用等）として▲101億円を特別損失に計上しており、また2021年度1Qにおいても同損失を▲50億円計上していることから、2020年度1Qから2021年度1Qにかけての**実質的な増益額は+230億円**となる。



# 都市交通セグメント

新型コロナウイルスの影響（緊急事態宣言等の発令に伴う外出自粛等）が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前年同期比では、鉄道事業・自動車事業ともに旅客数に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2021年度1Q累計	2020年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	37,245	31,529	+ 5,715	+ 18.1%
営業利益	△ 534	△ 7,187	+ 6,653	—

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2021年度 1Q累計	2020年度 1Q累計	比較増減	2021年度 1Q累計	2020年度 1Q累計	比較増減
鉄道事業	274億円	233億円	+ 41億円	28億円	△ 15億円	+ 42億円
自動車事業	76億円	64億円	+ 12億円	△ 17億円	△ 34億円	+ 16億円
流通事業	25億円	26億円	△ 2億円	2億円	1億円	+ 1億円
都市交通その他事業	18億円	10億円	+ 8億円	△ 0億円	△ 1億円	+ 1億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

# 《都市交通》 鉄道運輸成績

## 《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2021年度1Q累計	2020年度1Q累計	比較増減	増減率	2021年度1Q累計	2020年度1Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	9,734	7,108	+2,626	+37.0	49,518	36,667	+12,850	+35.0
定期	7,342	6,776	+566	+8.4	73,710	64,717	+8,992	+13.9
うち通勤	6,360	6,417	△56	△0.9	51,667	54,713	△3,046	△5.6
うち通学	982	359	+623	+173.4	22,043	10,004	+12,039	+120.3
合計	17,077	13,885	+3,192	+23.0	123,228	101,385	+21,843	+21.5

## 《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2021年度1Q累計	2020年度1Q累計	比較増減	増減率	2021年度1Q累計	2020年度1Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	3,313	2,436	+876	+36.0	18,313	13,868	+4,445	+32.1
定期	2,688	2,531	+156	+6.2	28,160	25,416	+2,743	+10.8
うち通勤	2,429	2,428	+0	+0.0	22,523	22,784	△261	△1.1
うち通学	259	102	+156	+151.7	5,637	2,631	+3,005	+114.2
合計	6,001	4,968	+1,033	+20.8	46,473	39,284	+7,189	+18.3

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。  
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。  
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。  
 4. 定期乗車券による旅客運輸収入及び人員について、2021年度より発売日を基準とする方法から有効開始日を基準とする方法へ変更している。



# 不動産セグメント

新型コロナウイルスの影響（緊急事態宣言の発令に伴う商業施設の一時休館等）が残るものの、同影響を大きく受けた前年同期比では、賃料収入が増加したことや宅地・戸建の分譲区画数が増加したこと等により増収。営業利益は、前年同期に施設用地の売却があった影響等により減益

(単位：百万円)

	2021年度1Q累計	2020年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	46,801	42,303	+4,498	+10.6%
営業利益	7,576	7,865	△289	△3.7%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2021年度 1Q累計	2020年度 1Q累計	比較増減	2021年度 1Q累計	2020年度 1Q累計	比較増減
賃貸事業	235億円	215億円	+20億円	72億円	72億円	△0億円
分譲・その他事業	274億円	246億円	+28億円	26億円	28億円	△2億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

# エンタテインメントセグメント

新型コロナウイルスの影響（緊急事態宣言の発令に伴うイベントの開催制限措置等）が残るものの、同影響により全ての興行が延期もしくは中止となった前年同期比では、スポーツ事業における阪神タイガースの公式戦主催試合数やステージ事業における宝塚歌劇の公演回数が増加したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)  
増減率

	2021年度1Q累計	2020年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	16,607	3,530	+13,076	+370.3%
営業利益	3,967	△2,602	+6,569	—

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2021年度1Q累計	2020年度1Q累計	比較増減	2021年度1Q累計	2020年度1Q累計	比較増減
スポーツ事業	83億円	16億円	+67億円	27億円	△24億円	+51億円
ステージ事業	83億円	20億円	+63億円	16億円	△0億円	+16億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

# 情報・通信セグメント

放送・通信事業において、連結子会社が増加したことや大型案件があったこと等により、増収・増益

	2021年度1Q累計	2020年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	14,285	12,459	+1,826	+14.7%
営業利益	939	810	+128	+15.9%

(単位：百万円)

# 旅行セグメント

新型コロナウイルスの影響（海外ツアーの催行中止等）が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前年同期比では、収益認識基準の適用により収益増となったほか、国内ツアーの集客が増加したこと等により、増収・増益

	2021年度1Q累計	2020年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	3,092	125	+2,967	—
営業利益	△ 3,765	△ 4,903	+1,138	—

(単位：百万円)

収益認識基準の適用による影響  
28億円

# 国際輸送セグメント

新型コロナウイルスの影響からの回復により取扱が増加したことや、航空輸送の需給逼迫に伴い販売価格が上昇したこと等により、増収・増益

	2021年度1Q累計	2020年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	29,461	18,814	+ 10,647	+ 56.6%
営業利益	1,651	12	+ 1,639	—

(単位：百万円)

# ホテルセグメント

新型コロナウイルスの影響（緊急事態宣言の発令に伴う一部ホテルの一時休館等）が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前年同期比では、宿泊部門・料飲部門ともに利用者数に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

	2021年度1Q累計	2020年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	3,941	2,142	+ 1,798	+ 83.9%
営業利益	△ 3,621	△ 5,196	+ 1,575	—

(単位：百万円)

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2021年度1Q末	2020年度末	比較増減	主な増減要因																								
資産の部	流動資産	311,027	325,307	△14,280	受取手形及び売掛金 △14,206																								
	固定資産	2,294,746	2,295,721	△974	投資有価証券 △15,217 有形・無形固定資産 +13,556																								
	資産合計	2,605,774	2,621,028	△15,254																									
負債の部	流動負債	357,451	380,618	△23,167	未払金 △33,849 長期前受工事負担金 +13,472																								
	固定負債	1,342,615	1,330,424	+12,191																									
	負債合計	1,700,066	1,711,042	△10,976																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度1Q末</th> <th>2020年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>814,378</td> <td>824,622</td> <td>△10,244</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>197,000</td> <td>197,000</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>IR-リアル・エ-パ-</td> <td>50,000</td> <td>30,000</td> <td>+20,000</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>12,274</td> <td>11,425</td> <td>+848</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>1,073,652</td> <td>1,063,048</td> <td>+10,604</td> </tr> </tbody> </table>							2021年度1Q末	2020年度末	比較増減	借入金	814,378	824,622	△10,244	社債	197,000	197,000	△0	IR-リアル・エ-パ-	50,000	30,000	+20,000	リース債務	12,274	11,425	+848	連結有利子負債	1,073,652	1,063,048	+10,604
	2021年度1Q末	2020年度末	比較増減																										
借入金	814,378	824,622	△10,244																										
社債	197,000	197,000	△0																										
IR-リアル・エ-パ-	50,000	30,000	+20,000																										
リース債務	12,274	11,425	+848																										
連結有利子負債	1,073,652	1,063,048	+10,604																										
純資産の部	株主資本	830,607	833,640	△3,033	支払配当 △6,063 親会社株主に帰属する四半期純利益 +3,204																								
	その他の包括利益累計額	30,446	33,511	△3,064	その他有価証券評価差額金 △3,050																								
	非支配株主持分	44,653	42,834	+1,819																									
	純資産合計	905,707	909,985	△4,278																									
自己資本比率		33.0%	33.1%	△0.1P																									

## **Ⅱ. 2021年度（2022年3月期）通期業績予想**

# 連結損益比較表 (サマリー)

(単位：億円)

	2021年度 今回予想 ①	2021年度 5月予想 ②	比較増減 = ① - ②	増減率	主な増減要因	2020年度 通期実績 ③	比較増減 = ① - ③
営業収益	7,700	8,000	△300	△3.8%	旅行事業が当初の予想を下回ること等により減収	5,689	+2,011
営業利益	300	230	+70	+30.4%	エンタテインメント事業、ホテル事業、国際輸送事業等が当初の予想を上回ること等により増益	21	+279
経常利益	230	160	+70	+43.8%	上記の営業利益の増益を見込むことにより増益	△76	+306
親会社株主に帰属する 当期純利益	120	60	+60	+100.0%	上記の経常利益の増益を見込むことに加え、各種補助金（雇用調整助成金等）の増加を見込むこと等により増益	△367	+487
(参考) 設備投資	1,375	1,375	—			1,085	+290
減価償却費	607	607	—			557	+50
金融収支 (A) - (B)	△83	△83	—			△78	△5
受取利息及び配当金 (A)	11	11	—			11	△0
支払利息 (B)	94	94	—			89	+5

収益認識基準の適用による影響  
約810億円

# セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2021年度 今回予想 ①	2021年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	主な増減要因	2020年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
収益認識基準の適用による影響 約810億円	7,700	8,000	△300		5,689	+2,011
合計	300	230	+70		21	+279
[主な内訳]						
都市交通	△約40億円 1,737	1,763	△26	足元において、鉄道事業・自動車事業とも旅客数が当初の想定を下回っていること等により、減収・減益	1,569	+168
	113	127	△14		△51	+164
不動産	2,441	2,456	△15	緊急事態宣言の延長に伴い商業施設の一時休館等の影響が想定を上回ったこと等により減収を見込むものの、費用の減や特別損失への振替を見込むこと等により増益	1,884	+557
	318	309	+9		289	+29
イベント	592	564	+28	足元において、阪神タイガース公式戦の入場人員及び宝塚歌劇の観劇人員が当初の想定を上回っていること等により、増収・増益	422	+170
	56	22	+34		△23	+79
情報・通信	△約30億円 616	594	+22	放送・通信事業において、大型案件があったこと等により、増収・増益	581	+35
	60	56	+4		56	+4
旅行	約940億円 1,087	1,440	△353	国内ツアーの集客が当初の想定を下回ると見込むこと等により、減収・減益	120	+967
	△87	△80	△7		△74	△13
国際輸送	870	829	+41	足元において、航空輸送の取扱が当初の想定を上回っていること等により、増収・増益	856	+14
	28	16	+12		23	+5
ホテル	285	288	△3	緊急事態宣言の延長に伴い一部ホテルの一時休館等の影響が想定を上回ったこと等により減収を見込むものの、費用の減や特別損失への振替を見込むこと等により増益	191	+94
	△157	△187	+30		△179	+22



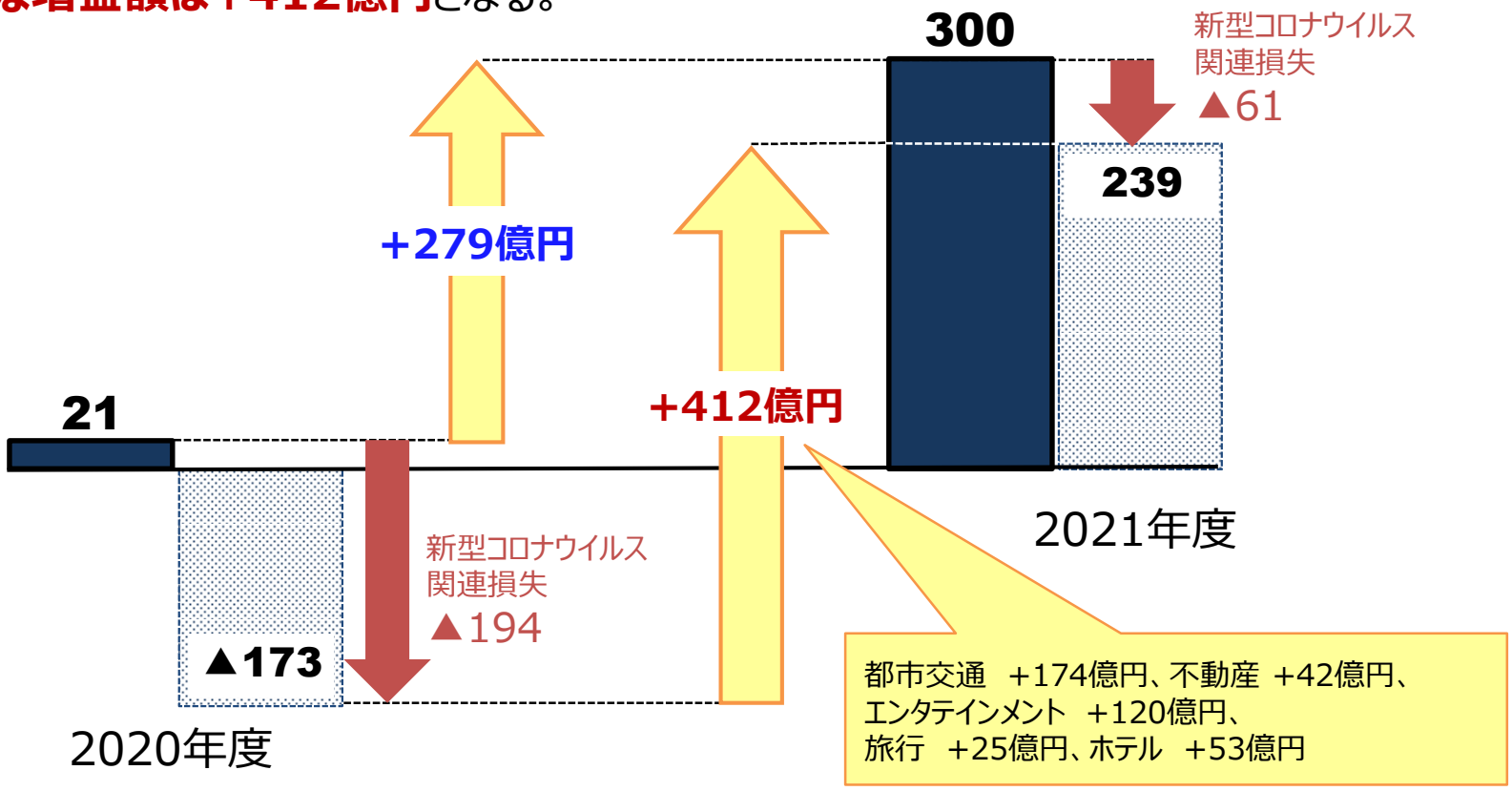
# 各事業における新型コロナウイルスの影響見通しについて(通期業績予想の前提)

・第1四半期実績を踏まえたうえで、下記の前提に基づき通期業績予想を算定

都市交通	<p>【鉄道】</p> <p>定期外は、第2四半期中のまん延防止等重点措置の影響(輸送人員の減)を織り込んだうえで、同措置解除後は徐々に減収率が縮小し、2022年3月時点で2018年度同月比△1割台半ば程度まで回復すると想定</p> <p>定期(通勤)は、期を通じて一定の影響(2018年度比△1割程度)が続くと想定</p> <p>定期(通学)は、期中平均で2018年度比△1割程度と想定</p> <p>【自動車】</p> <p>路線バスは、概ね鉄道と同様の推移を想定</p> <p>空港バスは、航空便の運航見通しに基づき算定(関西国際空港の国際線については年度内は回復しないと想定)</p>
不動産	<p>【賃貸】</p> <p>緊急事態宣言等(緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置)の影響(商業施設の休館・営業時間の短縮等)を受けた第1四半期の水準からは相応に回復すると想定</p>
エンタテインメント	<p>【スポーツ】</p> <p>プロ野球は、第2四半期以降の主催試合については5月予想時点の想定を据え置き、各試合の販売可能客席数が約20,000席となることを前提に、興行収入を想定</p> <p>【ステージ】</p> <p>宝塚歌劇は、第2四半期以降の公演については5月予想時点の想定を据え置き、一部の座席(最前列など)を除き全ての座席が販売可能となることを前提に、公演収入を想定</p>
旅行	<p>国内ツアーは、足元の状況を踏まえ、第3四半期以降は相応に回復すると想定(通期で2018年度と同水準)</p> <p>海外ツアーは、年度内は回復しないと想定</p>
ホテル	<p>宿泊は、国内需要については足元から年度末にかけて徐々に回復していくと想定、インバウンド需要については年度内は回復しないと想定(阪急阪神ホテルズの直営ホテル※における2022年3月時点の想定:国内需要は2018年度同月比△4割程度)</p> <p>料飲も、足元から年度末にかけて徐々に回復していくと想定</p>

# 営業利益の推移（2020→2021年度）

- 2021年度は、多くの事業で新型コロナウイルスの影響から一定の回復を見込むこと等により、2020年度比**+279億円の増益**となる**300億円の営業利益**を見込んでいる。
- ただ、2020年度においては、新型コロナウイルス関連の損失（営業停止期間中の固定費や、イベントの開催中止に伴う費用等）として▲194億円を特別損失に計上しており、また2021年度においても同損失を▲61億円見込んでいることから、2020年度から2021年度にかけての**実質的な増益額は+412億円**となる。



# 《都市交通》 鉄道運輸成績

## 《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	増減率	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	48,695	40,982	+7,713	+18.8	246,659	208,035	+38,624	+18.6
定期	29,563	28,093	+1,469	+5.2	299,789	277,068	+22,721	+8.2
うち通勤	25,682	25,625	+57	+0.2	211,718	216,044	△4,325	△2.0
うち通学	3,880	2,468	+1,412	+57.2	88,071	61,024	+27,046	+44.3
合計	78,259	69,075	+9,183	+13.3	546,449	485,104	+61,345	+12.6

## 《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	増減率	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	16,926	13,725	+3,200	+23.3	93,000	76,214	+16,785	+22.0
定期	10,769	10,476	+292	+2.8	111,649	107,336	+4,312	+4.0
うち通勤	9,680	9,750	△69	△0.7	88,523	90,809	△2,286	△2.5
うち通学	1,089	726	+362	+49.9	23,126	16,526	+6,599	+39.9
合計	27,696	24,202	+3,493	+14.4	204,649	183,550	+21,098	+11.5

- (注) 1. 収入は百万円未満、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。  
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。  
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。  
 4. 定期乗車券による旅客運輸収入及び人員について、2021年度より発売日を基準とする方法から有効開始日を基準とする方法へ変更している。

# 経営指標

	2020年度 実績	2021年度 5月発表予想	2021年度 7月発表予想
営業利益	21億円	230億円	300億円
EBITDA ※1	603億円	860億円	930億円
有利子負債	10,630億円	11,600億円	11,500億円
有利子負債/ EBITDA倍率	17.6倍	13.5倍	12.4倍
D/Eレシオ ※2	1.2倍	1.3倍	1.3倍
親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 367億円	60億円	120億円
R O E	△ 4.1%	0.7%	1.4%
(参考)			
ネット有利子負債 ※3	10,355億円	11,350億円	11,250億円
ネット有利子負債/ EBITDA倍率	17.2倍	13.2倍	12.1倍

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※2 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

※3 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

# 《参考》 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益

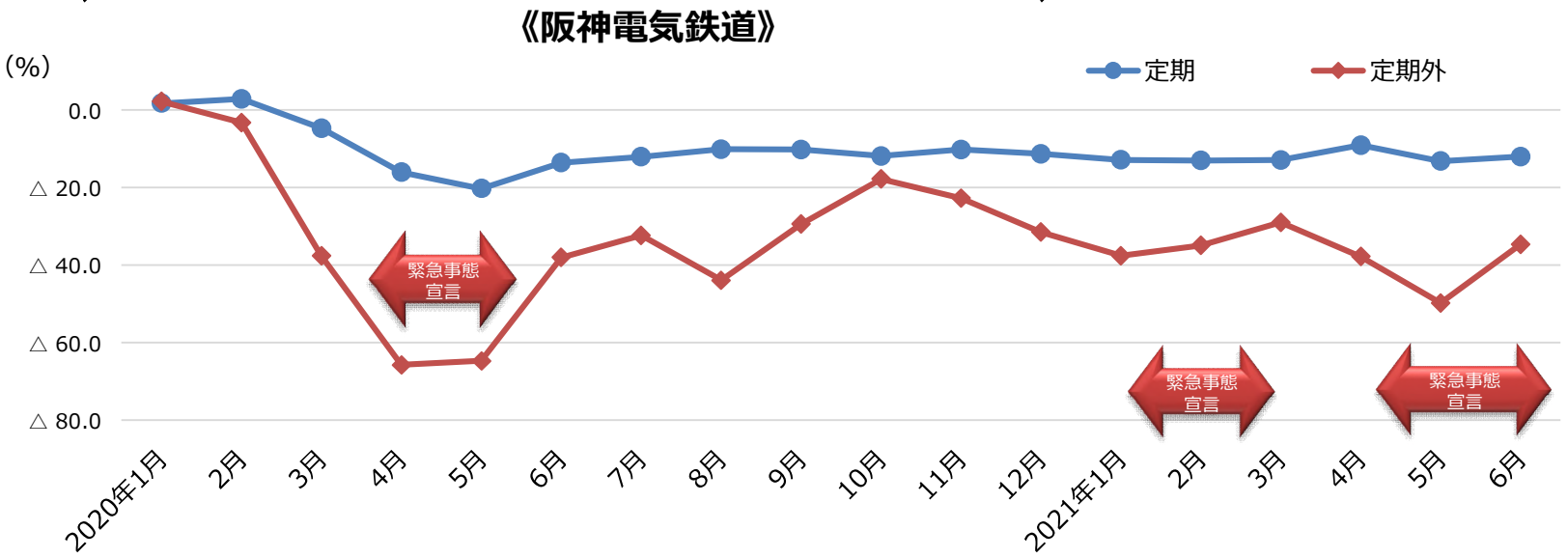
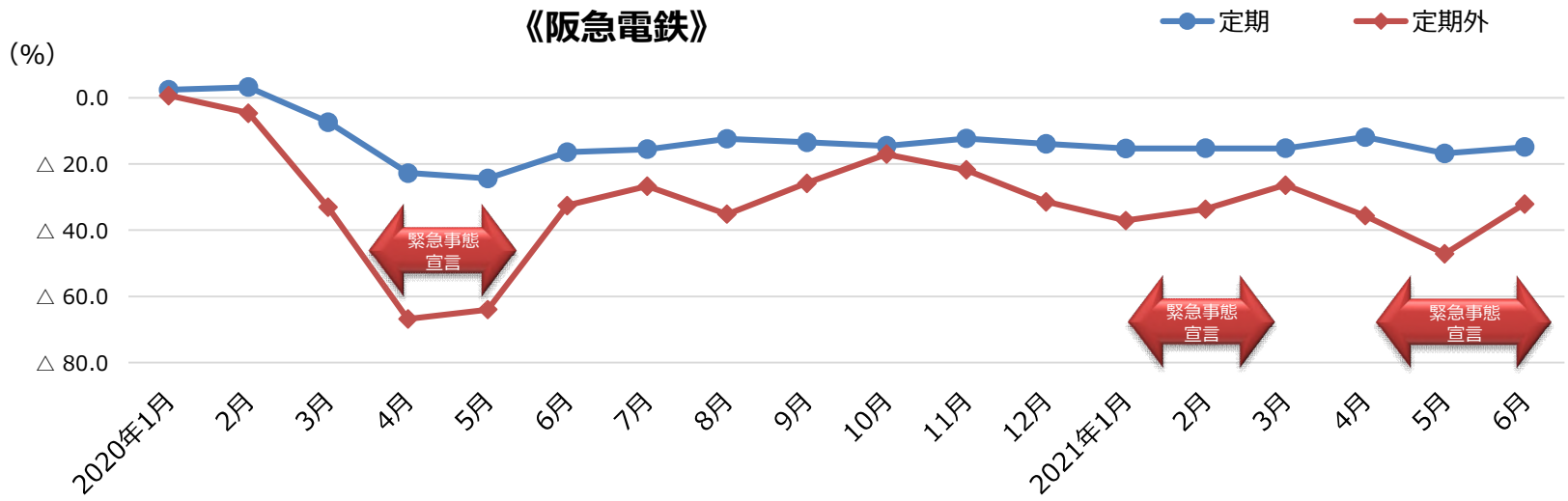
(単位：億円)

	営業収益					営業利益				
	2021年 通期予想 ①	2021年 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2020年 通期実績 ③	比較増減 =①-③	2021年 通期予想 ①	2021年 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2020年 通期実績 ③	比較増減 =①-③
都市交通 合計	1,737	1,763	△26	1,569	+168	113	127	△14	△51	+164
[業態別内訳]										
鉄道	1,250	1,263	△13	1,123	+127	195	203	△8	79	+116
自動車	369	382	△13	327	+42	△36	△31	△5	△68	+32
流通	122	126	△4	140	△18	9	9	△0	8	+1
都市交通その他	101	90	+11	88	+13	6	6	+0	7	△1
不動産 合計	2,441	2,456	△15	1,884	+557	318	309	+9	289	+29
[業態別内訳]										
賃貸	1,147	1,156	△9	997	+150	289	286	+3	292	△3
分譲・その他	1,469	1,473	△4	1,057	+412	107	100	+7	83	+24
エンタテインメント 合計	592	564	+28	422	+170	56	22	+34	△23	+79
[業態別内訳]										
スポーツ	272	265	+7	211	+61	13	△1	+14	△25	+38
ステージ	319	298	+21	210	+109	57	37	+20	17	+40

(注) 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しない。

# 《参考》 足元の状況

## ■ 鉄道輸送人員（対2018年度同月比較）



# 《参考》「収益認識に関する会計基準」の適用について

## ◆ 「収益認識に関する会計基準」とは

- 企業の売上高(収益)を、「①いつ」「②どのように」計上するかを包括的に定めたルールである。
- 国際的な会計基準をもとにルール化されており、日本においては、2021年4月(2022年3月期)からすべての企業に強制適用されている。

## ◆ 会計基準の要旨

- ① お客様に商品やサービスを提供した(お客様が商品やサービスを受け取った)時点で、収益を計上する。
- ② お客様に商品やサービスを自ら提供する<sup>(解説1)</sup>場合は、収益を総額表示<sup>(解説2)</sup>で計上する。  
一方で、仲介者・代理人として商品やサービスを提供する場合は、収益を純額表示<sup>(解説2)</sup>で計上する。

(解説1)

「商品やサービスの提供に主たる責任がある」「価格設定に裁量がある」「在庫リスクを有している」等の指標で判定される。

(解説2)

総額表示：売上高を売上原価と相殺せず、そのまま営業収益に計上する方法

純額表示：売上高を売上原価と相殺し、その差額のみを営業収益に計上する方法

## ◆ 会計処理方法が変更となる当社グループの取引の例

	コア	取引	現行の取扱	変更後の取扱	2021年度収益、利益への影響
①の例	都市交通	定期券	発売月から月割で収益計上	<u>通用期間に応じて</u> 月割で収益計上	計上時期のズレのみであるため収益、利益とも影響は軽微
②の例	旅行	企画旅行※	純額表示で収益計上	<u>総額表示</u> で収益計上	<u>収益+約940億円(通期)</u> 利益影響なし
②の例	都市交通	流通事業における売上仕入	総額表示で収益計上	<u>純額表示</u> で収益計上	<u>収益△約40億円(通期)</u> 利益影響なし